

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費が依然として低迷したものの、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が増加し、景気は緩やかながらも回復に向かいました。しかしながら、好調を維持していた米国経済の減速等の影響もあり、期の終盤に来て、にわかに景気停滞感が広がりました。

また、アジア経済は総じて回復局面にありましたが、期後半からは回復テンポに鈍化が見られるようになりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、1兆16億3千8百万円、経常利益203億5千3百万円、当期純損失は382億6百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は、期前半において都市部を中心とした民需に回復が見られたものの、全体としては、公共投資の縮減基調を背景に官公需が低調に推移した結果、前期並みの需要水準となりました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は受託販売分を含め、2,953万トンとなりました。国内のセメント価格につきましては、期初よりセメントの引渡しを従来のユーザー持込渡しからSS(サービスステーション)渡しに移行し、運賃を差し引いた価格に変更しました。そのため、売上高は運賃相当分減少しました。一方、輸出価格につきましてはアジア地域を中心に低水準で推移しました。

海外につきましては、米国西海岸のセメント事業が引き続き好調であり、中国大連市、南京市、秦皇島市の各合弁セメント工場も順調な稼働を続けております。また、ベトナムの合弁セメント工場が稼働を開始しました。

更に、当期は、韓国最大手の雙龍洋灰工業株式会社への出資をはじめ、フィリピン、パプアニューギニア、バングラデシュなどにおいて新たに事業拠点を構築しました。

以上の結果、売上高は3,219億4千2百万円、営業利益は248億3千2百万円となりました。

イ. 資源事業

骨材や鉱産品の販売が比較的堅調であり、関西国際空港第2期工事・中部国際空港工事向け埋立用土砂の出荷が本格化したため、売上高は1,064億9千3百万円、営業利益は53億7千4百万円となりました。

ウ. 建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材、生コンの各事業の再編を積極的に行った結果、需要及び市況が低迷したものの、売上高は4,914億8千6百万円、営業利益は35億7千4百万円となりました。

エ. 不動産事業

オフィスビル事業環境が依然として厳しい中、新規物件の賃貸開始等が寄与するなど、売上高は199億3千3百万円、営業利益は67億1千4百万円となりました。

オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は石炭灰や汚泥などの産業廃棄物処理が順調に拡大し、排煙脱硫材やリサイクル製品の販売も好調に推移いたしました。

セラミックス事業は半導体関連マーケットの活況に伴い、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は 1,808 億 6 千 4 百万円、営業利益は 43 億 3 千 4 百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況の中において、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、市況は弱含みに推移し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業の再編を積極的に進めた結果、売上高は 9,005 億 7 千 8 百万円、営業利益は 305 億 9 千 6 百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント事業等は引き続き好調に推移したため、売上高は 685 億 3 千 1 百万円、営業利益は 116 億 2 千 9 百万円となりました。

ウ．アジア

中国におけるセメント事業、マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は共に順調に推移しており、売上高は 324 億 2 千万円、営業利益は 15 億 4 千 6 百万円となりました。

エ．その他

新たにハンガリーにおけるエレクトロニクス事業が稼働し、売上高は 26 億 3 千 7 百万円、営業損失は 3 千 1 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 729 億 4 千 7 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 845 億 8 千 5 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 千 5 百万円の収入となりました。

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して 86 億 4 千 2 百万円減少の 863 億 3 千 8 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、金融緩和政策や政府による経済対策の効果が期待されるものの、雇用環境や消費マインドに当面は大幅な改善が見込めないことに加え、米国経済の今後の動向が不透明なことから、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

このような情勢の中で、当社は収益力の強化と財務構造の改善を図るべく鋭意取り組んでまいります。グループ経営につきましても、事業の再構築を更に進め、事業構造の改善に取り組むとともに、一つの戦略、ビジョンの下に一体化した経営を行うことにより、グループ全体の企業価値最大化を追究してまいります。

業績見通しについては、売上高 1 兆円、経常利益 280 億円、当期純利益 120 億円を予想しております。